

蒲 郡 市 定 員 適 正 化 計 画

(平成24年4月～平成34年4月)

目 次	
1 これまでの定員管理の状況	P.1
2 職員数の現状及び課題	P.2
3 新たな定員適正化計画	P.4
資 料	P.6

蒲 郡 市

平成27年6月改訂

1 これまでの定員管理の状況

本市では行政改革大綱に沿って、平成11年に策定した定員適正化計画では平成19年4月を終期として8年間で職員を153人削減するという内容でしたが、平成17年4月には目標をほぼ達成して151人の削減が実現できました。

平成17年に総務省から作成を求められた集中改革プラン（平成17年3月に国が示した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づくもの）において平成17年4月を始期とし5年後の平成22年4月を終期とした新定員適正化計画を策定し、5年間で140人を削減する目標を立てました。その目標達成のために行政職にあつては毎年20人以上の退職者に対して採用者数を最小限以下にとどめ、技能業務職にあつては原則として退職者不補充として、総数の抑制を行いました。その結果、平成17年4月に1,215人であった職員数を目標値を20人上回る160人削減して1,055人となりました。

削減の代替措置としては、組織の一部再編成の実施、また再任用短時間職員及び非常勤職員の配置により対応してきました。

職員数の推移（平成11年度から平成17年度まで、4月1日現在）

（単位：人）

	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
目標数	1,366	1,354	1,343	1,329	1,304	1,284	1,261
行政職	575	560	549	537	516	507	482
消防職	104	104	107	107	105	105	105
保育職	148	146	142	144	140	141	131
業務職	135	133	125	121	113	105	95
医療職	404	409	405	402	408	407	402
計	1,366	1,352	1,328	1,311	1,282	1,265	1,215
増減		△ 14	△ 24	△ 17	△ 29	△ 17	△ 50
増減累計		△ 14	△ 38	△ 55	△ 84	△ 101	△ 151

職員数の推移（平成17年度から平成22年度まで、4月1日現在）

（単位：人）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
目標数	1,215	1,188	1,161	1,140	1,101	1,075		
行政職	482	458	438	409	387	379	377	375
消防職	105	103	105	104	107	112	110	112
保育職	131	128	124	115	113	112	117	122
業務職	95	90	84	81	73	69	66	62
医療職	402	402	432	417	383	383	386	391
計	1,215	1,181	1,183	1,126	1,063	1,055	1,056	1,062
増減		△ 34	2	△ 57	△ 63	△ 8	1	6
増減累計		△ 34	△ 32	△ 89	△ 152	△ 160	△ 159	△ 153

<資料1> 職員数の推移（平成11年から平成24年まで）のグラフ

2 職員数の現状及び課題

(1) 類似団体等との比較

本市の職員数と総務省が統計・調査を行っている人口別及び産業構造別の要因によって区分される類似団体との職員数とを比較をしました。

類似団体のグループ区分は人口によって4つ（Ⅰ～Ⅳ）、産業構造によって4つ（0～3）の計16に区分されており蒲郡市はⅡ-0に区分され、愛知県内では他に新城市、田原市、碧南市の3市のみであること、また人口区分と産業構造区分が同一の自治体を比較する上では、人口が5万人以上10万人未満とばらつきがあるため、産業構造に関係なく、人口8万人前後の自治体での比較をすることとしました。

類似団体の区分

人口	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次 95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 95%未満	
		Ⅲ次 65%以上	Ⅲ次 65%未満	Ⅲ次 55%以上	Ⅲ次 55%未満
以上	未満				
～	50,000	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
50,000	～ 100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
100,000	～ 150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
150,000	～	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

Ⅰ次 - 農業、林業、水産業
 Ⅱ次 - 製造業、建設業、工業生産・加工業、電気、ガス、水道業
 Ⅲ次 - 情報通信業、金融業、運輸業、小売業、サービス業

比較においては、市によって消防、病院、保育園、看護専門学校、収益事業（競艇）などの有無に差があるため、同レベルでの比較を行うために、これらの職員数を控除して比較を行いました。

類似団体等職員数の状況＜資料2＞には、平成23年度の類似団体の各市の定員管理状況が表示されています。蒲郡市の平成23年度当初の全職員数1,055人から消防110人、病院402人、保育園119人、看護専門学校15人、競艇事業部26人を除くと383人となります。

人口が8万人前後の31市の平均484人と比較するとおよそ100人少ないという結果になります。県内の同類型の自治体で人口が7万人以下になる新城市、田原市、碧南市と比較しても20人から50人ほど少ない結果となり、蒲郡市が少ない職員数で行政サービスを運営していることとなります。

＜資料2＞類似団体等職員数の状況

(2) 職員の年齢別構成における偏在

本市の職員、とりわけ行政職のうち一般事務職の年齢別構成に注目すると、集中改革プランによる新定員適正化計画を策定した平成17年度においては、職員を年齢別、男女別のグラフで表示すると頭でっかちの「こけし」のような形になる。

「こけし」の頭の部分として50歳台後半の職員が全体の4分の1を占めており、「こけし」の首にあたる部分である40歳台後半には職員がほとんど存在せず、「こけし」の

胴体の部分としての40歳台以下については平均的な職員の分布が見られるが、新定員適正化計画による採用抑制の影響を受けて35歳未満の職員が若干少ない分布となっています。

今後、平成27年度までは定年退職者が30人を超え、行政職だけを取り上げてみても20人超えが続き、平成27年度には34人という大量退職者を控えている状況にあります。

<資料3>職種別の年齢構成グラフ

(3) 集中改革プランにおける新定員適正化計画の検証

新定員適正化計画の策定は5年間という短期的なスパンのみを対象として行われた結果として、5年間で160人という職員の大量削減は実現したものの、行政職においてはその後更に20人を超える職員の退職が平成27年まで継続することまでを考慮した計画でなかったため、次の課題を残すこととなりました。

- ① 新規採用を抑制したことから、在職者の極端に少ない年齢層（将来的に「こけし」の首にあたる部分）を創出している。
- ② 今後、「こけし」の頭の部分を作るような、20人を超える退職者の補充が容易にできないこと。たとえ採用したとしても極端に減少した行政職場への配置に苦慮することになる。
- ③ 国や県からの権限委譲により多くの事業が増加しつつあるものの、対応すべく職員の補充が困難となっている。

3 新たな定員適正化計画

(1) 計画期間

計画期間は、平成24年4月1日を基準として、平成34年4月1日までの10年間とします。

(2) 職員数

将来における年齢別職員分布において偏在が発生しないように考慮した計画的な採用を実施して、現状の維持を図りつつ、権限委譲に対応すべく若干の増員を行います。

平成24年4月1日を基準とする職員数の目標 (平成24年4月1日から平成34年4月1日まで) (単位：人)

区分	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	H32.4.1	H33.4.1	H34.4.1	H24比較
行政職	375	373	376	381	384	387	388	389	392	397	400	25
消防職	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112	0
保育職	122	123	124	124	130	134	140	139	139	139	139	17
業務職	62	58	52	48	43	35	32	25	23	22	20	-42
医療職	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391	391	0
合計	1,062	1,057	1,055	1,056	1,060	1,059	1,063	1,056	1,057	1,061	1,062	0
比較		-5	-2	1	4	-1	4	-7	1	4	1	

(3) 再任用職員

これまで定年退職者のうち希望する職員を短時間勤務再任用職員として任用を3年間として行ってきましたが、今後は年金受給年齢の引き上げに伴う雇用と年金の接続に関する基本方針による国家公務員の再任用制度改革を注視して、これまでの短時間勤務再任用職員に加えて正規職員と同じ勤務時間での再任用職員（フルタイム）として任用を行い、不足する職員の補填要員とすることにより、非常勤職員の増加の抑制を図りたいと考えます。

(4) 職種別の方針

① 行政職

行政サービスの低下を招かないために現在職員数を維持しつつ、少人数学級編制に市費負担教員を毎年10人程度必要とするため、400人を目標とします。新規採用に当たっては、職員年齢分布における、「こけし」の頭の部分を再度創出しないように、平準化していくものとします。

② 消防職

災害対応の指揮を司る「指揮隊」の設置及び消防力の低下を招かないために、定数である112人を維持します。

③ 保育職

蒲郡市子ども・子育て支援事業計画により、低年齢児クラスの拡充をするため、平成30年度の目標を140人とします。

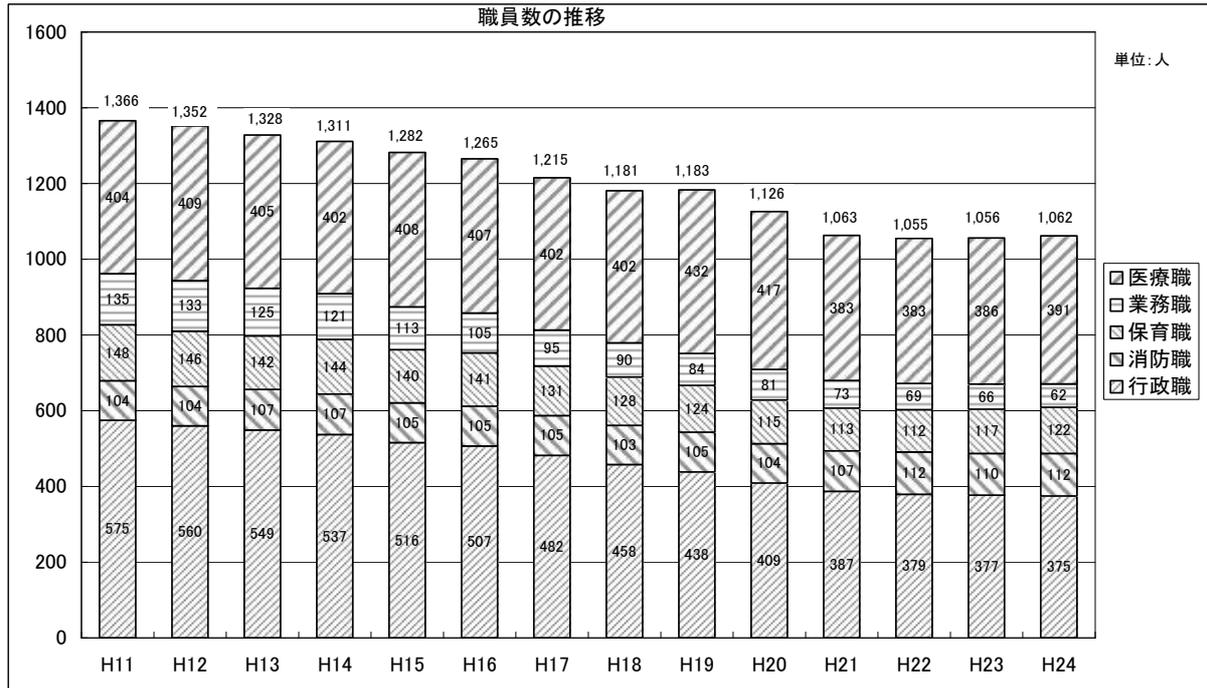
④ 技能業務職

正規職員でなければ業務遂行が困難とする場合を除いて、原則退職者不補充として、代替措置としては業務の委託化や非常勤職員での補填とします。環境清掃課職員にあってはリサイクルプラザの運営上必要と認め補充を行っていきます。ごみ焼却場の広域化の方向性が見えた段階で、再度検討を行います。

⑤ 医療職

市民病院の医療職に関しては、適正化計画の適応とせず、医師の確保及び休床状態の病棟の再開に向けて看護師等の補充は継続していくこととします。

資料 1



資料 2

類似団体等 職員数の状況 (人口階級 = II <うち79,000~83,500>、産業構造 = 0、1、2、3) * 定員管理調査データによる H24年3月1日現在

県名	市名	類型	人口	議会	総務	税務	民生	消防	衛生	保育	看護	労働	農林	水産	商工	土木	教育	消防	普通会計	病院	水道	下水道	交通	国保	収益事業	介護保険	その他	公営企業	合計	控除後合計
愛知県	蒲郡市	II-0	80,898	7	84	31	159	119	54	15			12	12	46	47	110	562	402	17	14		10	26	7	17	493	1,055	383	
	北名古屋	II-2	80,155	6	100	36	217	148	40				5	6	24	41		475			10	12		12		17	1	40	515	367
	大府	II-2	83,244	6	100	36	217	140	40				5	6	24	41		475			10	12		12		17	1	40	515	375
	知多	II-2	84,725	7	97	37	190	133	70	11			1	15	12	39	76	101	645		14	14		12		5	3	48	693	448
	日進	II-3	80,481	6	90	27	195	131	34					11	2	48	50		453			15		9		11	6	41	494	383
尾張旭	II-3	80,556	6	100	33	150	102	41				3	3	44	46		79	508		14	12		10		12	5	53	561	380	
真岡	II-0	79,364	7	105	30	61	28	42					25	9	55	104		438		12	16		10		11	9	58	496	470	
岐阜	中津川	II-0	83,272	6	148	34	144	94	87				48	20	61	125	112	785	533	18	22		13		6		592	1,377	638	
静岡	袋井	II-0	83,398	6	98	30	62	19	36			2	20	10	62	164		490	337	18	12		9		12	4	392	882	526	
埼玉	本庄	II-1	79,217	6	124	46	103	28	31			2	14	5	68	63		462		15	14		10		18	3	60	522	494	
茨城	龍ヶ崎	II-1	79,309	6	106	35	70	28	36			1	13	7	62	79		415			9		11		10	8	38	453	425	
大分	佐伯	II-1	80,234	8	178	57	126	57	80				85	38	89	117	118	896	11	43	24	3	19		28	2	130	1,026	840	
茨城	笠間	II-1	80,374	6	125	41	87	24	48				36	16	65	93	127	644	25	17	21		15		15	5	98	742	566	
茨城	牛久	II-1	80,403	3	83	36	76	49	34			1	11	4	47	53		348			6		7		9	6	28	376	327	
滋賀	近江八幡	II-1	80,516	5	112	29	133	68	52	11		2	18	6	36	156		549	501	17	12		11		28	5	574	1,123	543	
茨城	石岡	II-1	80,726	8	119	31	83	32	28				31	12	40	88	132	572		11	14		19		19	8	71	643	479	
京都	樟知山	II-1	80,804	7	151	30	141	68	53			3	39	21	87	77	114	723	445	35	26		15		18	21	560	1,283	658	
兵庫	三木	II-1	81,849	5	114	30	76	26	63			1	19	13	44	89	91	545	326	24	17		10		16	4	397	942	499	
和歌山	田辺	II-1	81,938	6	126	40	158	83	78				55	31	74	98	153	819		31	4		17		20	3	75	894	658	
埼玉	八潮	II-2	80,002	6	112	44	128	65	36			6	5	6	82	55	94	574		23	15		13		8	19	78	652	493	
兵庫	たつの市	II-2	81,159	5	108	31	91	42	53				32	10	56	123	123	632	140	19	19		11		11	19	219	851	546	
神奈川	綾瀬	II-2	81,486	8	116	29	97	35	67				10	3	78	62	115	585			14		10		10	3	37	622	472	
三重	名張	II-2	82,284	6	111	23	126	63	24				17	6	51	103	113	580	223	25	17		8		9	4	286	866	467	
京都	長岡京	II-3	79,248	8	113	29	164	92	63				10	7	39	72		505		26	13		13		6	4	62	567	475	
京都	城陽	II-3	80,362	5	81	30	71	41	36			1	6	7	64	47	84	432		21	5		7		9	1	43	475	350	
東京	あきる野	II-3	81,086	7	94	36	94	25	38				9	11	30	84		403		8			8	11	15	3	37	440	415	
埼玉	飯能	II-3	82,233	6	115	39	139	75	54				13	12	68	117		563	8	26	16		10		9	9	78	641	558	
大阪	摂津	II-3	82,470	5	94	35	114	82	84			1	3	3	45	96	92	572		38	14		12		13	5	82	654	500	
東京	稲城市	II-3	82,543	7	89	30	121	81	26				5	3	52	67	78	478	286		10		7		7	16	326	804	379	
東京	東大和	II-3	82,734	7	112	39	112	22	29				3	2	33	86		423			6		11		13	8	38	461	439	
平均			81,235	6	110	34	123	65	49			2	19	10	54	84	108	552	270	22	14		3	11	26	13	7	169	721	484
東三河地区	田原	II-0	65,372	6	93	29	199	156	53				29	11	58	81	119	678		12	14		6		7		39	717	442	
	新城市	II-0	50,948	5	101	24	150	108	51			2	29	11	39	72	126	610	213	18	10		8		14	10	273	883	436	
	豊川	IV-0	180,003	10	210	56	284	190	80			1	21	17	124	93	178	1,074	593	41	26		14		11	6	691	1,765	804	
豊橋	中核	365,539	15	310	110	235	171	420	28			3	57	31	241	290	321	2,033	1,088	100	97		49	6	57	42	1,439	3,472	1,918	
参照	碧南市	II-0	69,979	6	81	29	113	79	29			1	17	9	54	84		433	376	14	11		10		19	1	431	864	409	

* 控除後合計 = 合計 - (保育、看護、消防、病院、収益事業)

資料 3

